

会長：茨城大学 桑原 祐史 幹事：宮城大学 石内 鉄平

【 ぼうさいこくたい 2021-いわて釜石から- 】

■出展日時：2021年11月7日(日) 10:00-11:30

■セッション名称： S34「地球観測による防災技術の最新動向と衛星データの活用事例の紹介」

■セッションの主旨：日々刻々と変化していく地域情報をリアルタイムに把握し、地域防災を検討する際の材料として扱うことは困難です。そこで衛星データから罹災域とその現況を把握するところから一歩話を進め、衛星データから作成される地表面の情報を避難に応用してゆく最新技術や実務事例を紹介いたします。参照元：ぼうさいこくたい 2021 ホームページ<<https://bosai-kokutai.jp/S34/>>

■セッション実施の様子：本セッションでは「一般・自治体向け」を念頭に置き、衛星データを活用した防災・減災をテーマとしたさまざまな事象の把握手法や分析事例を紹介しました。Zoomを用いたオンライン講演の中、多くの方々に聴講者としてご参加頂きました。本セッションを通じて衛星データの最新動向をお伝えすることにより、地域防災力向上に貢献できればと考えております。

■登壇者：作野裕司氏、大木真人氏、伊東明彦氏、石内鉄平氏

■Zoomによるオンライン講演 出展状況

【 国土防災リモートセンシング研究会の取り組み 】

国土防災リモートセンシング研究会では、現在、研究会での取り組み事項を見直し、継続課題と新たな課題の双方を設定し、研究会活動を再スタートさせるべく検討を進めています。議論は途上ですが、下記の4点を原案に検討を進めています。気候の変化に伴い、突発的豪雨が頻発し、国内外の多くの地域で水災害や土砂災害が頻発しています。このような中、広域を同時に瞬時に観測することのできる衛星リモートセンシング技術の貢献できる内容は多々あるものと考えますが、気象の状況と災害発生からのタイムラインのステージにより、求められる(有効となる)観測手段と必要とされる情報には大きな違いがあります。これらの点について、気候変動の影響を考慮に入れ、地方自治体との議論を踏まえて「衛星データ利活用に関するガイドライン」や「災害時活用版ガイドライン」を更新し、その内容をフリーソフトウェアを用いて演習することができる実践版のコンテンツの整備も進めてみたいと考えています。また、何よりも、いま我が国が直面している時代で発生している災害の現況と新技術を学ぶことも重要であり、この点はCPDを取得することができる勉強会を企画したいと考えています。ご興味のある方は下記研究会幹事宛にお気軽に連絡を頂ければと思います。

災害時活用版ガイドラインのコンテンツ

洪水・津波等による浸水被害範囲の推定	ガイドラインはこちら[PDF:1.1M]
火山による降灰範囲の推定	ガイドラインはこちら[PDF:0.6M]
崩壊地の抽出および監視	ガイドラインはこちら[PDF:0.7M]
林野火災による延焼範囲の把握	ガイドラインはこちら[PDF:0.5M]
海上事故による油流出被害	ガイドラインはこちら[PDF:0.6M]
崩壊地の抽出及び監視	ガイドラインはこちら[PDF:0.6M]
大規模地震に伴う地盤変動範囲と変位量	ガイドラインはこちら[PDF:1.3M]

※国土防災リモートセンシング研究会 Web ページより抜粋・編集

新たな研究会活動内容(案：2021.11.15 現在)

- 衛星データ実利用ガイドラインの改定(行政災害担当部署対応)
 - 気候変動の影響(IPCC AR6 のフォロー)
 - 環境と自然災害のタイムライン毎の利用事例
 - 公共団体との連携
- オープンソースの閲覧とデータ利用の冊子作製(演習書)
 - オープンソースを一覧できる書籍(ハンドブック的な)
 - データを利用し、Q-GIS等で処理する実践編
- 最新技術の勉強会(オンラインで)
- 現地災害に Focus した学会セッションの提案
- Web ページの随時更新と研究会たよりの執筆(これは定例)

連絡先：国土防災リモートセンシング研究会

会長 桑原祐史(茨城大学) yuji.kuwahara.rs@vc.ibaraki.ac.jp
 幹事 石内鉄平(宮城大学) ishiuchit@myu.ac.jp